

## 第72期 定時株主総会 招集ご通知

### 株主の皆さまへのお知らせ

持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、本株主総会における報告書類及び決議結果は、当社ウェブサイトに掲載とさせていただきます。環境負荷低減にご協力とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 開催日時

2026年6月26日（金曜日）午前10時  
受付開始 午前9時30分

### 開催場所

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地  
新横浜プリンスホテル 4階 桜川

### 議案

第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 監査等委員以外の取締役3名選任の件

### 目次

第72期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	10

株主各位

証券コード 6867  
2026年6月8日

神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号

**リーダー電子株式会社**

代表取締役社長 **長尾行造**

## 第72期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第72期定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.leader.co.jp/ir/>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株式について」の「株主総会」ページを選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「リーダー電子」または「コード」に当社証券コード「6867」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、電磁的方法（インターネット等）または書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、4頁及び5頁の方法により、2026年6月25日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいませようお願い申しあげます。

敬 具

## 記

<b>1 日 時</b>	2026年6月26日（金曜日） <b>午前10時</b> 受付開始 <b>午前9時30分</b>
<b>2 場 所</b>	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地 <b>新横浜プリンスホテル 4階 桜川</b> (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第72期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査 等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第72期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 監査等委員以外の取締役3名選任の件
<b>4 議決権行使についてのご案内</b>	4頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、下記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
  - ① 新株予約権等の状況
  - ② 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要
  - ③ 連結計算書類
  - ④ 連結計算書類の連結注記表
  - ⑤ 計算書類
  - ⑥ 計算書類の個別注記表
  - ⑦ 監査報告

なお、監査役（監査等委員会）及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

**当社ウェブサイト (<https://www.leader.co.jp/ir/>)**

**東京証券取引所ウェブサイト (<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)**



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月26日(金曜日)  
午前10時 (受付開始:午前9時30分)

### インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月25日(木曜日)  
午後5時30分入力完了分まで

### 書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年6月25日(木曜日)  
午後5時30分到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 XX股  
XXXXXX年XX月XX日

投票日現在のご所有株式数 XX株  
議決権の数 XX股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

ロジックコード  
ロジックID  
XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
ロジックID  
XXXXX

見本  
〇〇〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

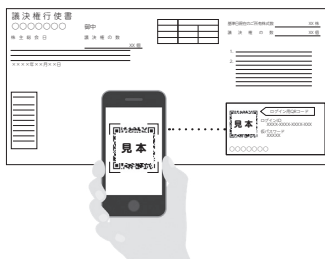
- ・インターネット等及び書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

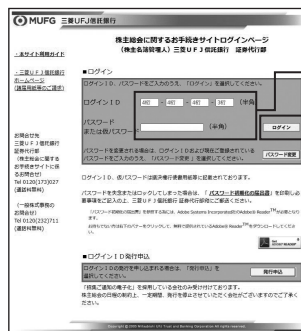
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、以下のとおりとしたいと存じます。

なお、このたびの配当原資につきましては、その他資本剰余金とすることを予定しております。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき15円とさせていただきますと存じます。

なお、この場合の配当総額は64,285,965円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案

# 監査等委員以外の取締役3名選任の件

監査等委員以外の取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営機構改革を実施し、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、監査等委員以外の取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案について、当社の監査等委員会において検討がなされ、当事業年度における業務遂行状況等に鑑み、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	属性
1	なが お こう ぞう 長 尾 行 造	代表取締役社長	再任
2	まつ お もと き 松 尾 元 喜	取締役 経営管理部門長	再任
3	ほり え とし やす 堀 江 聡 寧		新任 社外 独立

再任 再任取締役候補者
 新任 新任取締役候補者
 社外 社外取締役候補者
 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

なが お こう ぞう  
長 尾 行 造 (1972年4月5日生)所有する当社の株式数 …………… 64,300株  
在任年数 …………… 11年  
取締役会出席状況 …………… 17/17回

再任

## [略歴、当社における地位及び担当]

1997年 4月	通商産業省（現経済産業省）入省	2009年 1月	同社パートナー（執行役員）
2001年 4月	ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社（現プライスウォーターハウスパーパス・ストラテジー株式会社）入社	2014年 7月	当社顧問
		2015年 6月	当社社外取締役
2002年 1月	株式会社コーポレイトディレクション入社	2017年 6月	当社代表取締役社長 企画室担当役員、グロースビジネスカンパニー担当役員 現在に至る

## [重要な兼職の状況]

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション 取締役会長、リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド 代表取締役社長、リーダー・ヨーロッパ・リミテッド 取締役、株式会社AI Picasso 代表取締役

## 取締役候補者とした理由

通商産業省（現経済産業省）入省、株式会社コーポレイトディレクションなどを経て当社顧問、社外取締役就任後、当社の企業価値の向上に尽力していることから、今後もその幅広い知識と豊富な経験を活かし、代表取締役社長として、経営手腕が発揮されることを期待するものです。

候補者番号

2

まつ お も と き  
松 尾 元 喜 (1971年6月3日生)所有する当社の株式数 …………… 6,600株  
在任年数 …………… 2年  
取締役会出席状況 …………… 17/17回

再任

## [略歴、当社における地位及び担当]

1994年 4月	日商岩井株式会社入社	2022年 3月	当社経理部長
2000年11月	コナミ株式会社入社	2023年 4月	当社経営管理室長
2009年 3月	株式会社サトー入社	2024年 6月	当社取締役経営管理室長 シェアードサービスカンパニー担当役員 現在に至る
2015年10月	日立造船株式会社入社		
2020年 5月	株式会社インテージホールディングス入社		

## [重要な兼職の状況]

株式会社AI Picasso 取締役

## 取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり様々なグローバル企業で、財務会計・管理会計・経営企画等を含む管理部門を中心とした海外子会社のマネジメントに携わってまいりました。当社に入社後も、海外子会社を含めた経営マネジメントに大きく貢献しております。今後更に海外売上比率を高めていく当社グループにおいて、的確な経営視点でグループ運営に大きく寄与できることを期待されるため、取締役候補者としております。

候補者番号

3

ほり え とし やす  
堀 江 聡 寧 (1972年9月29日生)

所有する当社の株式数 …………… 株  
在任年数 …………… 年  
取締役会出席状況 …………… - / - 回

新任

社外

独立

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1996年 4月	住友商事株式会社入社	2025年 8月	Anchor Capital Group株式会社 取締役
2009年 1月	ACA株式会社入社 マネージメント パートナー	2026年 2月	アイ・オー・キャピタル株式会社 代表取締役 現在に至る
2012年 1月	ライジング・ジャパン・エクイティ 株式会社 パートナー		
2016年 7月	ACA株式会社 マネージメント パートナー		

**【重要な兼職の状況】**

該当事項はありません。

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

同氏は、コンテンツや映像配信領域における豊富な知見とネットワークを有しております。同氏の参画により、マーケティングの加速やM&Aの推進、ソフトウェア領域での早期の事業基盤構築など、当社の持続的な成長に大きく貢献いただけるものと期待されるため、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
- 堀江聡寧氏は社外取締役候補者であります。
  - 堀江聡寧氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額といたします。
  - 堀江聡寧氏が選任された場合、当社は東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。
  - 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関して責任を負うこと、または、当該責任追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害（訴訟費用等を含む）を、当該保険契約により填補することとしております。全ての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、その保険料を全額当社が負担しております。また、保険契約の次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以上

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、物価高騰や為替相場の変動により先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

一方、世界経済は、地政学的リスクの長期化や通商政策による貿易不均衡、中国経済の停滞継続など、先行き不透明感は一層高まっております。

このような経済環境の中、電波関連機器の大型案件を獲得したものの、一方で市場環境の不透明感に伴う設備投資抑制の影響を受け、販売は前年同期をわずかに上回る結果となりました。

また、海外輸送中における盗難事案に関して、特別損失（盗難損失）64百万円、特別利益（受取保険金）124百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42億4千7百万円（前連結会計年度比3.2%増）、経常利益1億1千8百万円（前連結会計年度は2億2千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益7千1百万円（前連結会計年度は1億8千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

製品群別売上高及び構成比は、ビデオ関連機器3億7千5百万円 売上高比84.2%、電波関連機器4億7千9百万円 売上高比11.3%、その他1億9千3百万円 売上高比4.5%でした。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は8千9百万円であります。

#### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### ④ 重要な組織再編の状況

当連結会計年度におきましては、AI Picasso株式会社（現 株式会社AI Picasso）の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分		2022年度 (第69期)	2023年度 (第70期)	2024年度 (第71期)	2025年度 (第72期)
		2022.4.1～ 2023.3.31	2023.4.1～ 2024.3.31	2024.4.1～ 2025.3.31	2025.4.1～ 2026.3.31
売上高	(千円)	4,063,141	4,544,279	4,117,038	4,247,561
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△214,242	295,151	△223,984	118,068
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(千円)	△644,216	137,881	△185,245	71,649
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	△143.80	31.35	△54.81	19.66
総資産	(千円)	5,409,553	4,632,239	4,531,263	4,881,799
純資産	(千円)	4,076,171	3,358,912	3,203,475	3,626,089
1株当たり純資産額	(円)	904.79	990.44	945.22	846.08

## (3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	1,800千米ドル	100%	北米・中南米におけるリーダー電子製品及びPhabrix製品の販売
佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司	315千米ドル	100%	中国におけるリーダー電子製品及びPhabrix製品の販売
リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド	200百万ウォン	100%	韓国におけるリーダー電子製品及びPhabrix製品の販売
Leader Electronics of Europe Limited	75千ポンド	100%	ヨーロッパ・中東におけるリーダー電子製品の販売及び電子計測器の開発と製造・販売
株式会社AI Picasso	20百万円	100%	SaaSの開発運営、AI受託開発

(注) 当社は、2025年7月1日にAI Picasso株式会社(現 株式会社AI Picasso)の全株式を取得し、連結子会社としております。

#### (4) 対処すべき課題

世界経済は、米国における通商政策の更なる変化や経済ブロック化の動き、緊迫が続く地政学的リスクに加え、主要国における景気動向の二極化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

- ・既存事業（バリュービジネス）の深化と収益基盤の強化

映像制作及び放送関連市場においては、IP化・クラウド化がより一層加速しています。ZENシリーズをはじめとする主力製品の次世代モデル開発を加速させ、市場シェアの拡大を図ります。また、日本と英国の研究開発拠点の連携を深めてグループ一体となった効率的な開発体制と原価低減を推進し、高収益体質の構築に努めてまいります。

- ・新規事業（グロースビジネス）の加速と領域拡大

成長分野と位置付けるVMA事業において、動画制作を強力にサポートするソリューションを提供してまいります。また、イメージング・デバイス事業においても、これまでターゲットとしていた車載カメラ市場を重視しつつも多角的な成長可能性を模索してまいります。さらに、多様化が拡大する動画伝送フォーマットに対応し、ユーザーが安心して障害なく伝送できるソリューションを充実してまいります。これら充実していくソフトウェア製品のラインナップに対して顧客ニーズに沿った形で提供できるようにビジネスモデルの多角化も進め、ストック型収益の確保と新たな顧客層の開拓を推進してまいります。

このような取り組みを通じ、これまでの「老舗計測器メーカー」から「映像・通信ソリューション企業」への進化を遂げる所存であり、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 開発投資の最適化 技術革新のスピードに対応するためリソースを重点分野に集中させ、タイムリーな新製品投入、新規事業領域に向けた提案ソリューションの開発、開発投資の効率化の両立を実現します。
- ② 営業戦略の推進 放送関連事業において2030年までに欧・米・日三極でマジョリティ・シェア獲得を実現すべく、マーケティングの高度化と強化地域への営業資源の投入を重点的に進めてまいります。また、新規事業領域における顧客開拓について、製品戦略、デジタル・マーケティング戦略、地道な営業活動を三位一体で推進してまいります。
- ③ サプライチェーンの強靱化 地政学リスクや部材調達コストの変動に対応するため、アウトソーシング先の聖域なき再評価と工程設計の更なる効率化を追求します。同時に納期遵守と徹底した品質管理により、信頼性の高い製品供給体制を維持します。
- ④ 財務基盤の安定と資金運用 事業成長に必要な資金は、手元資金及び金融機関からの機動的な調達により確保しておりますが、新たにROICを主要KPIとして導入し、在庫圧縮等資金の流動性を高め収益の高い領域への積極的な投資を一層加速化してまいるとともに、健全な財務体質の維持に努めます。
- ⑤ サステナビリティ経営の実践 グローバル企業として、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底及び環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。また、ESGへの配慮を通じて、持続可能な社会の実現と長期的な企業価値向上に貢献いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループは電子計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の高精細画像をはじめとする映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、業務用映像関連機器メーカーの開発やメンテナンス用計測器、スポーツイベントの中継における信号監視用の計測器など、多岐にわたる電子計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

特に映像関連分野において、市場のIP化及びクラウド化の急速な進展に対応した、最先端のデジタル技術による製品開発に注力しております。

主要製品は下記のとおりであります。

映像信号発生器、同期信号発生器、波形モニター、IPネットワーク監視装置

テレビ電界強度計、衛星デジタル放送用変調器及び復調器、カメラテストシステム等

## (6) 主要な事業所 (2026年3月31日現在)

### ① 当社

本社	横浜
営業部	横浜
営業所	大阪

### ② 子会社

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	アメリカ ニュージャージー州
佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司	中国 北京市
リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド	韓国 ソウル市
Leader Electronics of Europe Limited	イギリス バークシャー州
株式会社AI Picasso	東京都 江東区

## (7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
127 (18) 名	1名減

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員、パート社員及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
69 (11) 名	2名増	45.6歳	17.7年

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

連結子会社の借入金であり、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	12,010,434株
② 発行済株式の総数	4,514,301株
③ 株主数	2,984名
	(前期末比 261名増)

### ④ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
IOCグロース1号投資事業有限責任組合	847,000株	19.76%
リーダー電子取引先持株会	185,200	4.32
上田八木短資株式会社	148,700	3.46
永井 詳二	135,000	3.14
斉藤 博久	123,600	2.88
INTERACTIVE BROKERS LLC	101,000	2.35
株式会社SBI証券	77,612	1.81
神山 友央	75,000	1.74
ニチエイ電子株式会社	70,200	1.63
株式会社三菱UFJ銀行	66,500	1.55

(注) 1. 当社は、自己株式228,570株を所有しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

	株式の種類及び数	交付された役員の員数
取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)	当社普通株式 29,500株	3名

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役 の 状況 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	長尾行造	企画室担当役員、グロースビジネスカンパニー担当役員 リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション 取締役会長 リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド 代表取締役社長 リーダー・ヨーロッパ・リミテッド 取締役 株式会社AI Picasso 代表取締役
取締役	松林弘光	バリュービジネスカンパニー担当役員 佳隆利直達(北京)電子貿易有限公司 董事長 Leader Electronics of Europe Limited 取締役
取締役	松尾元喜	経営管理室担当役員、シェアードサービスカンパニー担当役員 株式会社AI Picasso 取締役
取締役	黒田徹	
取締役(監査等委員・常勤)	梶川元靖	佳隆利直達(北京)電子貿易有限公司 監事
取締役(監査等委員)	小川克己	アクティベーションストラテジー株式会社 代表取締役会長
取締役(監査等委員)	楠田喜彦	リジェネス株式会社 取締役 Boundlessedu Pte.Ltd. Director ピーク・エナジー・ジャパン株式会社 上席顧問
取締役(監査等委員)	小野塚格	功記総合法律事務所 パートナー

- (注) 1. 取締役黒田徹氏、取締役(監査等委員)小川克己氏、楠田喜彦氏及び小野塚格氏は社外取締役であります。
2. 取締役黒田徹氏は、放送業界における豊富な経験及び知見等を有しております。
3. 取締役(監査等委員)小川克己氏は、コンサルタント会社等における豊富な経験及び知見等を有しております。
4. 取締役(監査等委員)楠田喜彦氏は、証券業界における豊富な経験及び知見等を有しております。
5. 取締役(監査等委員)小野塚格氏は、法曹としての豊富な経験及び知見等を有しております。
6. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監督の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために梶川元靖氏を常勤の監査等委員として選定しております。
7. 当社は、取締役黒田徹氏、取締役(監査等委員)小川克己氏、楠田喜彦氏及び小野塚格氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役黒田徹氏及び各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しております。内容の概要については、株主総会参考書類第2号議案をご参照ください。

## ④ 取締役の報酬等の総額

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員の報酬プログラムは、経営者として職務に専念し責任を全うしうる基本報酬（現金報酬）及び業績及び株主価値向上へのインセンティブにより構成されています。インセンティブとしては、連結会計年度内の連結営業利益を指標とする役員賞与、中期的な連結営業利益の伸長を指標とする有償ストックオプション、就任期間全般を通じた株式価値の向上への動機づけとなる譲渡制限付株式報酬を設けております。

当社の役員の報酬等は、基本報酬（現金報酬及び譲渡制限付株式報酬）、役員賞与、有償ストックオプションで構成されております。

当社の役員の報酬額は、2019年6月27日開催の第65期定時株主総会において、監査等委員以外の取締役の報酬額を年額2億5千万円以内（うち社外取締役分年額3千万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額を年額3千5百万円以内とご承認いただいております。

#### a. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額案を策定し、取締役会の審議及び決議に基づいて決定することとしております。

また、2022年6月29日開催の第68期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、あらためて譲渡制限付株式報酬制度の導入をご承認いただいております。

取締役の個人別の報酬等については、株主総会及び取締役会において決議した決定方針に従い適正に決定されていることから、決定方針に沿うものであると取締役会は判断しております。

なお、基本報酬における譲渡制限付株式の報酬の割合は10%を目安としております。

b. 役員賞与に関する方針

役員賞与につきましては、連結営業利益の額及び昨年度対比並びに業績見通しの達成度を指標とし、株主還元、従業員還元を勘案して賞与の額を取締役会で決定するものとしております。この制度は、経営方針の実践を通じた業績及び株主価値の向上へのインセンティブとして機能していると考えております。

c. 有償ストックオプションに関する方針

有償ストックオプションは、過去に導入した実績があり、譲渡制限付株式報酬と相互補完しつつ中長期的な株主価値向上へのインセンティブとして機能していると考えており、取締役会で決定するものとしております。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
監査等委員以外の取締役 (うち社外取締役)	46,773 (3,600)	31,521 (3,600)	15,251 (-)	- (-)	- (-)	4 (1)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	19,896 (7,800)	19,896 (7,800)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	66,669 (11,400)	51,417 (11,400)	15,251 (-)	- (-)	- (-)	8 (4)

(注) 1. 監査等委員以外の取締役の報酬等の限度額は、2019年6月27日開催の第65期定時株主総会において年額250百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員以外の取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は1名）です。また別枠で、2022年6月29日開催の第68期定時株主総会において譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、2名です。

なお、本年度の譲渡制限付株式報酬の総額は15,251千円であります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、2019年6月27日開催の第65期定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は2名）です。

## ⑤ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）小川克己氏は、アクティベーションストラテジー株式会社 代表取締役会長を兼務しております。なお、アクティベーションストラテジー株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）楠田喜彦氏は、リジェネス株式会社 取締役、Boundlessedu Pte.Ltd. Director及びピーク・エナジー・ジャパン株式会社 上席顧問を兼務しております。なお、リジェネス株式会社、Boundlessedu Pte.Ltd.及びピーク・エナジー・ジャパン株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）小野塚格氏は、功記総合法律事務所 パートナーを兼務しております。なお、功記総合法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査等委員会への出席状況

		取締役会・監査等委員会への出席・発言状況並びにその他の活動状況
取締役	黒田 徹	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席いたしました。長年にわたる幅広い経歴を通じて養われた豊富な経験と実績を生かし、取締役会では独立した客観的・中立的な立場から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。
取締役 (監査等委員)	小川 克己	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席いたしました。企業経験と実績を生かし、主に経営者の見地から、就任後から取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、監査等委員として、当該事業年度に開催された監査等委員会14回全てに出席いたしました。就任後から長年にわたる企業経験と実績を生かし、客観的・中立的立場で監査等委員会の妥当性・適正性を確保するための助言・提言並びに監査結果について必要な発言をいただきました。
取締役 (監査等委員)	楠田 喜彦	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席いたしました。長年にわたり、証券業界で培った経験を活かした発言により、取締役会の意思決定に適切な役割を果たしております。また、監査等委員として、当事業年度に開催された監査等委員会14回全てに出席いたしました。中立的な立場から意見を述べるなど、監査等委員会の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。
取締役 (監査等委員)	小野塚 格	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的な見地から取締役会で積極的な意見を述べ、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、監査等委員として、当事業年度に開催された監査等委員会14回全てに出席いたしました。法曹の見地から意見を述べるなど、監査等委員会の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称 應和監査法人

#### ② 報酬等の額

	報酬等の額（千円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26,500
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26,500

- (注) 1. 当社の会計監査人でありました海南監査法人は、2025年6月27日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### ④ 当社の会計監査人以外の公認会計士による当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の子会社であるリーダー・インスツルメンツ・コーポレーション、佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司、リーダー・ヨーロッパ・リミテッド及びLeader Electronics of Europe Limitedは、当社の会計監査人以外の公認会計士（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

以 上

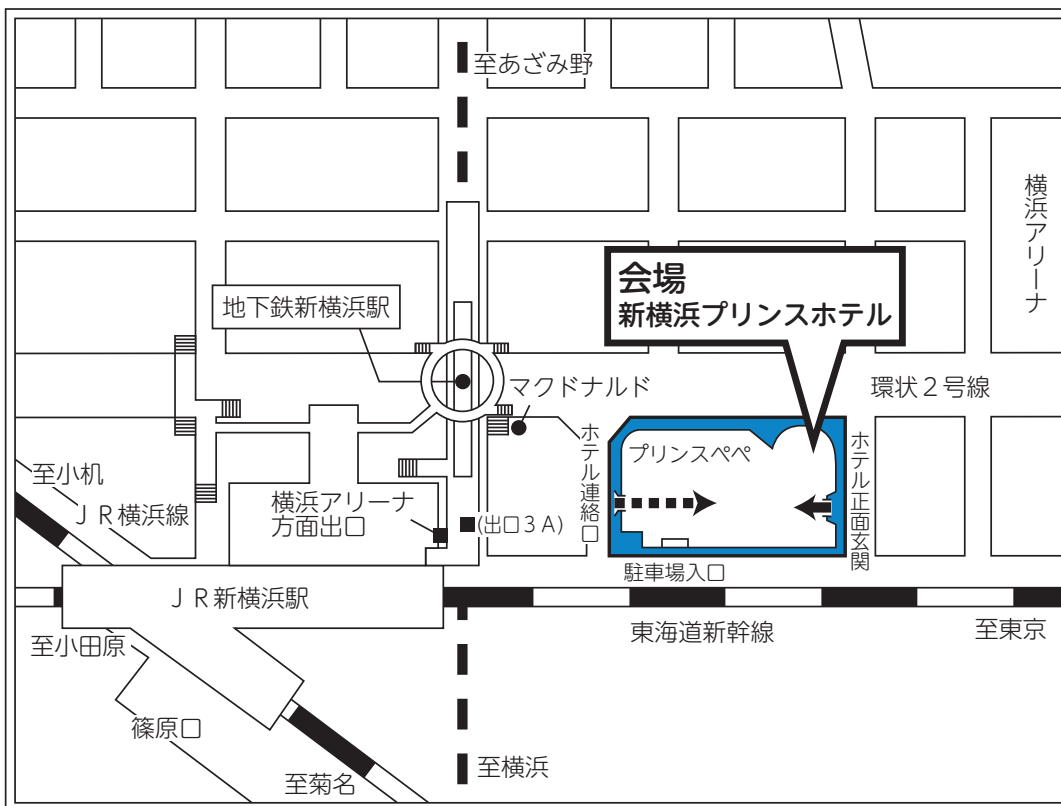
## 定時株主総会会場ご案内図

会場

〒222-8533 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地 電話 (045) 471-1111 (代)  
新横浜プリンスホテル 4階 桜川

交通

電車/JR横浜線 新横浜駅(北口)から徒歩2分  
東海道新幹線 新横浜駅(東口又は西口)から徒歩2分  
(※改札口を出られましたら、横浜アリーナ方面出口へと向かいください。)  
横浜市営地下鉄線、相鉄・東急新横浜線  
新横浜駅(出口3A)から徒歩2分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。